

金沢大学留学生センター

# 紀要

第 14 号

原 著

アジア人財資金構想・金沢大学コンソーシアムにおける  
短期集中型ビジネス日本語教育とその評価(2)

太田 亨・深川 美帆・今井 武・島 弘子 1

地域社会における多文化共生の観点からみた学校の役割  
ー石川県小松市・富山県高岡市を事例としてー

依 希貴 11

研究ノート

日本語教科書における口頭発表指導について  
ー日本語パブリックスピーキングの教授法確立を目指した基礎研究ー

深澤のそみ・ヒルマン小林恭子 29

2011.3

ISSN 1349-6255

# アジア人財資金構想・金沢大学コンソーシアムにおける 短期集中型ビジネス日本語教育とその評価(2)

太田 亨・深川 美帆・今井 武・島 弘子<sup>注1</sup>

## 要 旨

本稿は、アジア人財資金構想・高度専門留学生育成事業による金沢大学コンソーシアム（金大コンソ）のビジネス日本語（BJ）教育について述べた太田他（2010）の続編である。金大コンソ BJ 教育は、長期休暇期間中を利用した「短期集中型」を採用しているが、前稿で指摘した5つの問題点を改善した結果、第1期生7名と第2期生（国内採用）2名に続き、タイ人とベトナム人（非漢字圏学生8名）を含む、第2期生（海外採用）15名においても、短期集中型カリキュラムによって学生の BJ 力が伸長したことが確認された。一方、2010年11月に行われた、政府行政刷新会議の事業仕分けにより、アジア人財資金構想という事業自体が廃止と結論づけられたため、今後、金大コンソの BJ 教育の運営を「自立化」させることが急務であり、そのための6つの自立化計画案骨子を提示した。

キーワード：アジア人財資金構想，高度専門留学生育成事業，金沢大学コンソーシアム，短期集中型ビジネス日本語教育，自立化

## 1. 序

本報告は太田他（2010）の続編である。まず次節では、平成22年度以降のアジア人財資金構想（アジア人財）の展開とその流れを受け、金沢大学コンソーシアム（金大コンソ）・高度専門留学生育成事業（高度専門事業）の対応について概観する。続く第3節では、太田他同論文（pp.7-9）で指摘した「今後の課題」を受け、金大コンソ「短期集中型」ビジネス日本語（BJ）教育カリキュラム内容の改善点を紹介し、その結果、第2期生（海外直接採用）15名においても受講学生の BJ 力が一定程度上昇したことを

---

1 太田・深川（金沢大学留学生センター），今井（石川県国際交流協会），島（石川県産業創出支援機構）

確認する（第4・5節）。そして、最後の第6節では高度専門事業終了後の金大コンソBJ教育を展望して本稿を締めくくる。

## 2. 平成22年度以降の高度専門事業

アジア人財高度専門事業は、平成19年度から経済産業省主導により開始したプロジェクトで、アジアからの優秀な外国人を母国と日本の「ブリッジ人材」（海外技術者研修協会2006）として育成し、日本企業あるいは母国の日系企業に就職させることが期待されている。平成22（2010）年度現在、金沢大学を含む全国23コンソーシアムで事業が継続的に実施されているが（経済産業省経済産業政策局産業人材担当参事官室2007）、平成21（2009）年11月に行われた政府行政刷新会議の「事業仕分け<sup>注2</sup>」により、事業そのものが「廃止」と結論づけられた。

金大コンソ高度専門事業はこの流れを受け、平成22年度から自然科学研究科博士前期課程「高度専門（技術・ビジネス）留学生特別コース（特別コース）」の新規学生募集と受入れを停止し、現在在籍する特別コースの修士2年生15名（第2期生）と1年生19名（第3期生）に対する教育のみ継続して取り組んでいる。

## 3. 金大コンソ短期集中型BJ教育カリキュラムの改善点

本節では金大コンソにおけるBJ教育カリキュラムの改善点について述べる。

まずここで、金大コンソにおけるBJ教育の一大特徴を今一度纏めておきたい。それは、運営方法に「短期集中型」を採用し、夏期休暇中5週間100時間と翌春期休暇中7週間140時間で実施している点である。また、「短期集中型」の骨子をなすのは、①財石川県国際交流協会日本語・日本文化研修センター（IJSC）と共同運営で、②アジア人財資金構想・共通カリキュラムマネジメントセンター・財海外技術者研修協会（AOTS）配信の教材集を金大コンソの実情に合わせ大胆にカスタマイズし、③ビジネス・ティーチング・アシスタント（BTA）制度により、日本語教師が容易に扱えない分野でコラボレーション授業を実施して、④金大内の「総合日本語コース（総合日本語）」等の科目と教育内容の補完を行っている点であった（太田他2010, pp.2-4）。

---

2 <http://www.cao.go.jp/sasshin/oshirase/h-kekka/pdf/nov27gijigaiyo/2-71.pdf>

（事業仕分け第2WG、事業番号：2-71「産学連携による留学生向け実践的教育事業」、2011年1月参照）

しかし、同論文 (pp.7-9) では同時にいくつかの問題点も指摘した。まず、(1)会場となる IJSC と金大が離れており学生が不便を感じている点、(2)非漢字圏のタイやベトナムの学生たちに対して AOTS 配信教材集を再カスタマイズする必要がある点、(3)短期集中型 BJ 教育中の課題の与え方を改善する必要がある点、(4)BTA と事前事後のより入念な打合せを行う必要がある点、そして、(5)近い将来、金大コンソ独自で BJ 教育を運営していく際、IJSC との連携をどのように行っていくか、の 5 点であった。このうち、(1)と(5)については最後の第 6 節で触れることとし、本節では残りの 3 点について述べたい。

まず(2)については、太田他上掲論文で述べた「ルビ振りはもちろんのこと、語彙をより簡単なものに置き換えたりする」(pp.8-9) ことを実現させ、日本語能力試験 N2 程度の日本語力で理解できるような「リライト版」教材集<sup>3</sup>を作成した。そして、このテキストは、第 2 期生 15 名のうちタイ人学生 3 名とベトナム人学生 2 名編成のクラスの 2009 年夏期 BJ 教育で実際に活用された。

次に(3)については、BJ 教育の進行表を工夫することで出来る限りの改善を図った。具体的には、負担の大きい課題が出されるタイミングを週末や休日の前に置くことで、時間的な余裕を持たせるよう努めた。

そして、最後に(4)については、新しく導入した AOTS 配信教材の単元である、C5 「IT コース：企業の情報化活動入門」において、BTA として金大の総合情報メディア基盤センターでデータベースを専門とする教員を招聘し、事前勉強会を開催するなどの工夫を行った。

#### 4. 短期集中型 BJ 教育受講生の日本語力推移

前節に述べたような改善を行った結果、特別コースに在籍する第 2 期生 15 名 (中国人 7 名、タイ人 6 名、ベトナム人 2 名) の日本語力がどのように推移していったかを、学生の「ビジネス日本語テスト簡易版 (BJT) <sup>4</sup>」得点レンジと BJT 受験時<sup>5</sup>の総合

---

3 リライト版教材集を作成し使用することは、アジア人財の BJ 教育現場でのみ認められている。したがって、たとえその一部であっても本稿に掲載することはできない。

4 BJT は、2009 年 3 月まで (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) が 18 回にわたって実施してきた「BJT ビジネス日本語能力テスト」をアジア人財用に簡易化したものであるが、2009 年 4 月から「BJT ビジネス日本語能力テスト」が 財団法人日本漢字能力検定協会に移管されたことで、高度専門事業の BJT も同協会により実施されることとなった。

5 初期値は 2009 年 7 月 25 日、最終値は 2010 年 7 月 31 日に測定された。

日本語のレベルとで示す<sup>注6</sup>。

総合日本語のレベルで見ると、全員レベルが毎学期確実に上へ上がっており、中にはBJT最終値の学期に総合日本語をもう受講しなくなったというケース（S3）も見られた。

一方、BJT得点レンジで見ると、初期値ではJ3が10名と最も多く、J2が2名、J4が3名いるという分布だった。それが最終値になると、レンジがJ3から一気にJ1まで伸びた学生（S8）がいる一方、レンジ変化がなかったケースが9例も見られた（表1）。

表1 特別コース第2期生の日本語力推移に関するデータ

学生	BJT 初期値	総合 日本語①	BJT 最終値	総合 日本語②	学生	BJT 初期値	総合 日本語①	BJT 最終値	総合 日本語②
S 1	J 3	C 2	J 3	E	S 9	J 3	C 2	J 3	E
S 2	J 3	C 2	J 3	E	S10	J 3	C 2	J 3	E
S 3	J 2	E	J 2	—	S11	J 3	D	J 2	F
S 4	J 3	C 2	J 3	E	S12	J 4	C 2	J 3	E
S 5	J 2	D	J 2	F	S13	J 3	C 2	J 3	E *
S 6	J 3	C 2	J 3	E	S14	J 4	C 2	J 3	E
S 7	J 4	C 2	J 3	E	S15	J 3	C 2	J 2	E
S 8	J 3	C 2	J 1	E					

注釈：「—」は受講しなかったことを、「\*」がついたものは途中で受講を放棄したことを、それぞれ表す。

## 5. 短期集中型 BJ 教育における評価

次に、短期集中型 BJ 教育後の評価を見ると、評価は第1期生のときと同様、BJTとBJ事後アンケートの2種で構成される。まず、BJT得点結果は次の表2のとおりである。

表2 特別コース第2期生のBJT得点に関するデータ

	平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値	最頻値
初期値	364.27	46.70	449	276	359	350
最終値	423.60	53.55	546	354	410	402

6 BJT得点レンジと総合日本語のレベル設定については、太田他（2010）の4-5ページを参照されたい。

表3 漢字圏／非漢字圏別 BJT 得点平均値と標準偏差

	漢字圏	標準偏差	非漢字圏	標準偏差
初期値	393.00	38.04	339.13	36.66
最終値	458.86	56.28	392.75	26.24

これらの値を用いて太田他(2010)の場合と同様、t検定を行ったところ、初期値と最終値の間は前回同様5%水準で有意に上昇していることが分かった(p=0.038)。また、第2期生を漢字圏学生(中国人7名)と非漢字圏学生(タイ人6名とベトナム人2名)とに分けてそれぞれ同様の検定をしたところ、前者が5%水準(p=0.033)、後者が1%水準(p=0.003)で有意に上昇していることも判明した(表3)。

これらの結果から、太田他(2010)の場合と同様、学生のBJ力は着実に伸長していると言える。特に、非漢字圏の学生のBJT得点の伸長が著しく、初期値から最終値までの1年の間に行われた金大コンソ特別コースの教育カリキュラムを構成する、「短期集中型BJ教育」、「総合日本語」、「インターンシップ」等が、今回もBJ力の伸びに一定程度寄与したと推定することができる。

次に、学生に対する事後アンケートだが、前回同様、AOTSから提供された20問の原案に短期集中型BJ教育を行う金大コンソ側で17問を追加し、計37問の設問を5段階評価で学生に回答させた<sup>注7</sup>。次の図1は、全設問と15名分<sup>注8</sup>の平均評点及び標準偏差を表したものである。

	夏BJ:2009.8.28		春BJ:2010.3.31		無印:N=15
	Mean	SD	Mean	SD	
1 今回のコースが始まる前に、十分な情報や説明がありましたか	3.93	1.16	3.67	1.06	
2 受講しやすい時間割でしたか。大学の他の授業との調整は簡単でしたか	3.47	1.19	3.20	1.26	
3 1回の授業の時間(長さ)は、適切でしたか	4.07	0.96	3.53	0.52	
4 コース全体のスケジュールは適切でしたか	4.00	0.93	3.20	0.62	
5 授業が行われた場所は、通うのに便利でしたか	4.20	0.68	3.67	1.11	
6 教室の大きさや設備は適切でしたか	4.80	0.41	4.60	0.82	
7 1クラスの人数は適切でしたか	4.47	0.64	4.47	1.16	
8 各授業を担当している先生と十分話す機会がありましたか	4.53	0.52	4.33	0.92	
9 授業担当の先生以外の人から十分な助けがありましたか	4.27	0.88	3.87	0.83	

7 問1-28までは2009夏と2010春共通のもの、問29-33は2009夏用、問34-37は2010春用である。

8 ただし、問30と問32に無回答者がおり、Nが15ではない。

10 コース全体の目的や授業の目的はわかりやすかったですか	4.47	0.64	4.13	0.83
11 授業はわかりやすかったですか	4.40	0.63	4.07	0.49
12 コースの内容は適切なレベルでしたか	4.00	0.93	4.20	0.52
13 教材の内容はわかりやすかったですか	4.13	0.52	4.13	0.96
14 教材の分量は適切でしたか	3.87	0.52	3.80	0.94
15 授業を受けて日本語が上達したと思いますか	3.80	0.77	4.20	0.86
16 授業を受けてビジネスについての知識が増えたと思いますか	4.67	0.62	4.47	0.64
17 コースで学んだことが将来役に立つと思いましたか	4.73	0.46	4.53	0.74
18 研修の評価(BJT,can-do、行動変容)は役に立ちましたか	4.20	0.94	3.93	0.80
19 今回のコースは、期待していた内容でしたか	4.27	0.80	3.73	0.80
20 今回のコースを友人や後輩にもすすめたいと思いますか	4.20	0.86	4.13	0.92
＜21以降は金大独自項目＞				
21 授業進度(速さ)は適切でしたか	4.07	0.88	4.13	1.06
22 プレゼンテーション練習は、コース全体の中で役に立ちましたか	4.73	0.46	4.53	0.52
23 ビジネスTAの授業は、コース全体の中で役に立ちましたか 夏(「日本企業文化論」、人事からみた望ましい人材の語、「メンタルヘルス」)、 春:のと共栄信用金庫(男女共同参画)、高田先生(IT授業)、佐藤氏(パナソニック電工)、重松先生(キャンパス活性化企画)等	4.60	0.63	4.33	0.62
24 ビジネスTAの授業は、わかりやすかったですか	4.33	0.62	4.33	0.82
25 リファレのインターネット環境は、使いやすかったですか	2.80	1.37	4.67	0.49
26 リファレの勉強部屋(研修室6)を、利用しましたか	2.07	1.39	4.53	0.83
27 クラスのチームワークはよかったですか	4.13	0.74	4.47	0.52
28 あなたは、積極的に授業に参加できたと思いますか (主体的に取り組んだか、予習、宿題、課題への取り組み等)	4.00	1.00	4.27	0.96
29 3月にプレBJを勉強したことは、役に立ちましたか	4.60	0.51		
30 「日本企業文化論」の講義は、就職後に役に立つと思いますか	4.50	0.65	N=14	
31 A-2(業界企業研究)金大版テキストは、使いやすかったですか	3.87	0.83		
32 (A/BクラスのS)日本人へのインタビューは、日本社会の理解に役立ちましたか	4.20	0.79	N=10	
33 リファレ3階の参考図書は、役立ちましたか	2.67	0.90		
34 15名を2クラス(10名、5名)に分けたことは適切でしたか			3.93	1.10
35 C-2男女共同参画社会への提言に関するディスカッションは、役に立ちましたか			3.73	1.16
36 キャンパス活性化企画のプロジェクトは就職後、役に立つと思いますか			4.13	0.92
37 C-4 レポート検討会は、役に立ちましたか			4.13	0.83

図1 短期集中型 BJ 教育後アンケート及び結果 (2009夏&2010春)

これらのアンケートの中で、金大コンソのBJ教育を特徴づける「短期集中型」について尋ねた「コース全体のスケジュールの適切さ」(問4)の結果を考察すると、2009年夏期BJ教育では5点満点の4.00点、2010年春期BJ教育では3.20点であった。前回、2008年春期の同項目の4.57点、同年夏期の4.22点と比較すると、第2回目のBJ教育後の得点が3点台に落ちていることが看取される。その主な理由として考えられるのは、ちょうど本格的な就職活動(就活)の時期と重なったことであり、学生たちが就活をしながら毎日のBJ教育を受講するのにかなりの負担を感じていたものと推察される。

このほか、2回とも平均評価点が4点以上の項目は16問あり<sup>注9</sup>、金大コンソ短期集中型BJ教育は前回に続き、今回も受講学生から比較的肯定的な評価を得ていると見てよ

いだろう。

逆に、前回2点未満(1.5点)が「実施場所」(問5)は、第3節の(1)で触れたとおり、IJSCの立地条件から見て評価点の改善は望めないものと予想したが、今回の結果は4.20点(夏)および3.67点(春)と、それほどまでに否定的ではなかった<sup>注10</sup>。

また、夏春どちらも3点台が「事前情報や説明が十分あったか」(問1)と「大学の他の授業と調整しやすい時間割だったか」(問2)、「教材の分量は適切だったか」(問14)は、前回挙げられたものとはまったく異なるものが2つ挙げられている<sup>注11</sup>。3つとも何らかの改善を図る必要があるが、中でも、最後の問14については再度指摘を受けたものであり、今後何らかの形で対応策を講じたり、カリキュラムを手直ししたりしていく必要があると考える。

## 6. 金大コンソ短期集中型 BJ 教育の今後の展開

以上の結果を受けて、最後に金大コンソにおける「短期集中型」BJ教育の今後の展開についての展望を述べる。

アジア人財の枠組みの中で行われていたときは、教育体制を整えるための予算が十分確保され、その上 AOTS という BJ 教育全般をサポートする「共通カリキュラムマネジメントセンター」の存在があった。しかし、それらの枠組みがすべて消滅する現在、金大コンソ内で「自立」した形で BJ 教育を運営していくことが求められている。そのための「仕組み」作りを検討する作業は、実はアジア人財事業開始2年目の平成20(2008)年度から始まっていた。しかしながら、第2節で述べたとおり、事業廃止が突如決まったため、BJ教育自立化の仕組みづくりを加速する必要に迫られたのである。

そこでこの最終節では、BJ教育自立化を翌年度に控えた段階での「自立化計画試案」を紹介する。

- ① 事業としてのアジア人財の枠組みが消滅した後は BJ 教育を金大内に移管し、総合日本語内の1プログラムとして継続し、運営する。
- ② アジア人財のときのように対象学生を自然科学分野に限定せず、金大全校へ向

---

9 前回は30問中23問であった。

10 理由としては2つ考えられる。(1)2009年夏 BJ 教育受講時に IJSC から比較的近いところに集住していたこと、(2)2009年夏の経験から2010年春 BJ 教育時点では大学と IJSC 間の通学に慣れて、不便さを感じなかったと思われること、である。

11 前回は「教材内容」(問13)と「教材分量」(問14)と、両方とも教材に関するものに集中していた。



けて開放する予定だが、受講生数を限定した上で、受講生募集時に「日本語能力試験 N2レベル程度以上であること」という受入れ条件を明確に設ける。

- ③ 大型の予算がなくなり、また受講生の構成も大きく変わることから、これまでのような「短期集中型」のみでの BJ 教育運営は不可能となる。そのため、学期期間中に行う BJ 教育を組み合わせる形で、新しい「折衷型」による 1 年半の BJ 教育プログラムモデルを提案する。
- ④ 著作権の関係で、今後 AOTS 配信の BJ 教材集を継続して使用することが徐々に困難となるため、「教材の自立化」も漸次図っていく。
- ⑤ 金大内に移管後の BJ 教育では、金大留学生センターの日本語教員も教育に直接参加するとともに、IJSC で BJ 教育を経験した日本語講師の一部にも協力を要請し、両機関の協力と提携関係を維持する。
- ⑥ 金大内の就職支援部局（就職支援室）との連携を強化し、学内外の BTA 人材の紹介と派遣、エントリーシート添削時の指導協力等、BJ 教育が直接学生の就活現場で生かされるような環境づくりを行う。

以上の 6 点が金大コンソにおける BJ 教育自立的運営の骨子となる。まだすべては実現していない段階だが、これまでの BJ 教育の経験により、運営のノウハウはかなり蓄積されてきた。予算的な制約があっても質の高い BJ 教育が行えるよう、今後も教育実践と教育研究を継続していきたいと考えている。

#### 参考文献

- 1) 太田亨・今井武・島弘子：「アジア人財資金構想・金沢大学コンソーシアムにおける短期集中型ビジネス日本語教育とその評価・課題」、金沢大学留学生センター紀要, No.13, pp.1-10 (2010)
- 2) 海外技術者研修協会：「構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究～日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究」報告書 (2006)
- 3) 経済産業省経済産業政策局産業人材担当参事官室：「グローバル人材マネジメント研究会」報告書 (2007)

## **Short-term Intensive Business Japanese Language Education by the Kanazawa University Consortium in the Framework of the Advanced Education Program for Career Development of Foreign Students in Japan: its Evaluation (Pt.2)**

OTA Akira, FUKAGAWA Miho, IMAI Takeshi, SHIMA Hiroko

### **ABSTRACT**

This paper is a continuation of *Ota et al.* (2010), in which we presented the “Business Japanese” (BJ), carried out by the Kanazawa University Consortium in the framework of the *Advanced Education Program for Career Development of Foreign Students in Japan*, and supported by the Japanese government. We have adopted a “short-term intensive” BJ program during the summer and the second spring’s long vacation periods, and have improved five problems, pointed out in the previous paper. As a result, we have confirmed once again that our BJ curriculum still has contributed to raising the BJ proficiency level of our 2<sup>nd</sup> term-students, who have entered directly from overseas, including eight non-Chinese-character-using-country (Thai and Vietnamese) students. Our recent problem is to make our BJ program’s management independent as soon as possible, because the Japanese Government Revitalization Unit (*Gyousei Sasshin Kaigi*) has decided to abolish the Advanced Education Program, mentioned above, in the open budget screening debate (*Jigyou Shiwake*) held on November 2010.

**keywords:** *Career Development Program for Foreign Students in Japan, Advanced Education Program for Career Development of Foreign Students in Japan, Kanazawa University Consortium, Short-term Intensive Business Japanese Education, Independent Management*



# 地域社会における多文化共生の観点からみた学校の役割

－石川県小松市・富山県高岡市を事例として－

依 希 實\*

## 要 旨

ブラジル人児童・生徒たちが通う公立学校に注目し、そのような学校が地域社会の多文化共生においてどのような役割を果たしているのかについて検討した。地域における多文化共生についてのこれまでの研究のほとんどは、外国籍住民の集住地を調査対象地として行われてきたが、日本の多くは集住地とはいえない地域であった。本研究では、集住地ではない石川県小松市および富山県高岡市を調査対象地として聞き取り調査を行った。その結果、小松市・高岡市では、ブラジル人住民と日本人住民との接触はほとんどみられず、多文化共生社会が形成されているとはいえなかった。その中で、学校は、地域における他の機関よりも共生の可能性を示す機能を持っていた。また、両者のセグリゲート化を促進する機能も持っていたが、集住地ほど肥大化したものではなかった。学校において共生の可能性を示す機能をさらに高め、セグリゲート化を促進する機能が肥大化しないような仕組みを考えていくことが、地域における多文化共生を促進することになる。学校は地域における多文化共生の推進に大きな役割を担っている機関であるといえる。

## 1. 問題の所在

日本における外国人登録者数は年々増加している。1985年末には約85万人であったのが、2005年には200万人を超え、2008年には過去最高をマークした。2009年には31,305人減少したものの2,186,121人に達している。これは、我が国の総人口の1.71%に及んでいる。外国人登録者の国籍数は189に上り、第1位は中国で全体の31.1%を占め、第2位の韓国・朝鮮は全体の26.5%を占めている（法務省入国管理局 2010）。

この10年間の外国人登録者数の伸び率は約40%である。国籍別にみると、10年前に

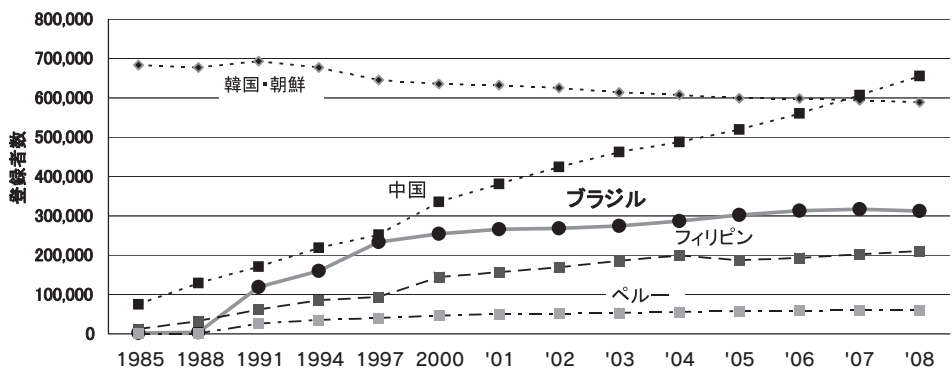
---

\* 金沢大学男女共同参画キャリアデザインラボラトリー

比べ、登録者数が急増したのは、中国、フィリピン、ブラジル、ベトナム、ペルー、タイ、インド、ネパールである。2007年には、それまで一貫して最大の構成比を占めていた韓国・朝鮮に代わって中国が第1位となった(図1)。14歳以下の人口に限っていえば、ブラジル籍の子供の増加が著しく、2006年にブラジル籍が韓国・朝鮮籍の人数を上回り、登録者数が最も多くなった。2009年には45,523人に達している。

このような外国籍住民の増加は地域社会に影響を与えることとなっている。外国籍住民の集住地<sup>1)</sup>では、医療や教育など制度的なことから、ゴミ出しといった日常のことまで様々な問題が発生している。これまでのような「日本人住民のみによって構成される地域社会」という見方に修正を迫られ、近年では「多文化共生」という概念が全国に広まってきた。それに伴い、社会学の領域では外国籍住民の集住地を対象として、多文化共生の観点から調査が行われてきた(奥田・広田・田嶋 1994; 小内・酒井 2001; 鈴木・渡戸 2002; 都築 1998)。しかし、日本の多くは外国籍住民の数は徐々に増加してはいるが集住地とはいえない非集住地で、そのような地域における多文化共生についての研究はほとんどみられない。

そこで、ブラジル籍の子供の増加が著しいことから、日系ブラジル人児童・生徒が通う公立学校に注目し、そのような学校が地域社会の多文化共生の観点からみてどの



注)法務省入国管理局「出入国管理統計年報」および法務省入国管理局サイト「登録外国人統計統計表」より作成

図1 主な国籍(出身地)別外国人登録者の推移

1) 集住地と非集住地の違いを厳密に述べることは難しいが現在のところ、ブラジル人の人口規模、全人口における割合、そして居住の仕方によって区別されるものとして考えている。また、たとえブラジル人の人口規模、全人口における割合がそれほど大きくなくとも、近くにブラジル人の人口規模の大きな地域があれば、その影響を受けるため、その地域を非集住地と考えてよいものかどうかについては一考の余地がある。

ような役割を果たしているのかについて、北陸地方ではブラジル籍住民が多いと認識されているが、全国的に見ると集住しているとはいえない石川県小松市および富山県高岡市を調査地として検討する。

## 2. 多文化共生の定義

近年、「多文化共生」という言葉はあちらこちらで使用されているが、その定義は研究者の中でも共通理解が存在しない。移民研究の領域では、当初、移民は受け入れ側の社会に適応し、同化していくことが望ましいと考えられていた。いわゆる、るつぼ論である。しかし、移民が増加するにつれて異なる文化を尊重するべきだという多文化主義が創出された。だが、多文化主義のもとではエスニック集団間の対立も生じやすく、社会の分裂を引き起こす可能性もあるという批判も出てきた<sup>2)</sup>。そのような中で、同化でもなく分裂でもない「共生」概念が注目されるようになり、「多文化共生」が叫ばれるようになった。

共生概念については、古くはロバート・パーク（Robert Park）が生態学で用いられていた共生概念をコミュニティの本質的な特徴を示すものとして用いていたが（Park 1936=1986）、近年では、パークのように共生の本質的な特徴から唯一の共生概念を導き出すようなものではなく、様々な共生概念が登場してきている。

たとえば、小内透は、「当該社会のシステムや制度が共生的に構成されている状態」を表す「システム共生」と、「差異性をもった人々同士が互いに差別や偏見を乗り越え、職場、地域、学校等において平等な立場で日常生活を営み、互いに共存している状態」を表す「生活共生」の2つを提示している（小内 1999:135-37）。また、井上達夫らによると、共生は「内輪で仲良く共存共栄することではなく、生の形式を異にする人々が、自由な活動と参加の機会を相互に承認し、相互の関係を積極的に築き上げてゆけるような社会的結合」で、「目標や範型そのものを、人々が『共に探し求める』営み」から実現されるという（井上・名和田・桂木 1992:15-26）。日系ブラジル人の増加に伴う地域社会の変容を調査し続けている都築くるみは、共生を「一つの社会で、複数の異質な文化集団が、相互の生活習慣や下位文化を理解し、お互いに尊重しつつコミュニケーションを持ち、対等な関係を形成している状態」（都築 1998:91）と定

---

2) このことに対して駒井洋は、「社会の分裂はエスニック・マイノリティにたいする構造的差別が存在するがゆえに発生するものであり、複数の異なる文化の存在そのものは分裂とは無関係である」（駒井 2003:15）ことを主張している。

義している。

これらの共生概念からは次のような2つの共通項が見出される。①権力格差のない関係であること、②異質な文化的集団が相互作用を通じて相互理解を深めることである。本稿では異質性に着目するため、多文化共生を「異質な文化的背景を持つ人々が、相互作用を通じて相互理解を深めること」と定義する。

### 3. 地域社会における学校の機能

本節では、日系ブラジル人児童・生徒たちが通う公立学校が地域社会の多文化共生の観点からみてどのような役割を果たしているのかについて、日系ブラジル人（以下「ブラジル人」と記す）の集住地での研究を整理する。

日本におけるブラジル人登録者数は出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」と記す）が改正された1990年以降に急増した。1991年末では119,333人であったのが、1997年には233,254人、2005年には302,080人に達している（図1）。

小内透らは1994年から7年間の歳月を費やし、群馬県太田市・大泉町を調査対象地としてブラジル人の流入・定住化が地域社会に与える影響を実証的に明らかにした。太田市は人口約15万人、小内らが調査を実施していた2000年の外国人登録者数は6,862人、そのうちブラジル籍の登録者は3,337人である。大泉町は人口約4万人、2000年の外国人登録者数は5,699人で、そのうちブラジル籍は4,460人である。全人口に対するブラジル籍の占める割合は、太田市で2.2%、大泉町で11.1%である。特に、大泉町はブラジル籍の人口がかなりの割合を占めており「共生の町」として知られている。

これらの地域は工場が集積している。入管法が改正されたことによって、それらの工場における労働者として積極的にブラジル人を受け入れ、行政もバックアップしてきた。そのため、多くのブラジル人が流入し、定住する者も出てきた。彼らの流入・定住によって、ブラジル人学校が設立されたり、エスニック・ビジネスが誕生したりして、日本語を使用しなくても生きていくことが可能な環境が整ってきた。それに伴い、日本人住民との接触が減少し、「共生の町」にも様々な課題が生じてきた。小内らは、太田市・大泉町のブラジル人住民と日本人住民はセグリゲート化<sup>3)</sup>していると結論づけている。

そのような地域社会にとって、学校は矛盾した2つの機能を持っていると分析して

---

3) 小内らは、「棲み分け」というような意味で使用している（小内・酒井 2001）。

いる。1つは、ブラジル人と日本人が交流し、「共生」の可能性を示す機能である。太田市・大泉町においては、次のようなことに示されている。日本人児童・生徒とブラジル人児童・生徒は、自然体でかかわっており、お互いの母国の文化や言語を教えあうということが行われていること、日本人の親は、国際的視野が広がることを理由として子供がブラジル人児童・生徒とつきあうことに肯定的であること、ブラジル人の親は、子供の日本語能力の向上を理由として日本人児童・生徒とつきあうことに肯定的であることなどである。地域社会全体ではセグリゲート化が進んでいても、学校では児童・生徒たちは相互作用を重ね、親たちも自分の子供の学校生活を肯定的に捉えている（小内・酒井 2001：197-229）。

もう1つの機能は、学校は子供たちの世界のセグリゲート化を進め、さらに地域社会のセグリゲート化をも促進するという機能である。日本人児童・生徒はブラジル人児童・生徒に日本語の使用や日本の文化・習慣に従うことを望むが、ブラジル人児童・生徒にとっては、それが差別行為だと映る。日本人の親は、ブラジル人の子供は親の都合で日本に連れて来られてかわいそうだからブラジルに残してきた方がよいと考えるが、ブラジル人の親は、日本の学校で日本語を習得させることが子供にとってよいことだと考えている。このような意識や捉え方の違いからセグリゲート化がより進んでしまうのである（小内・酒井 2001：197-230）。

以上のような2つの機能のうち、太田市・大泉町では後者の機能がより顕著となっているという。集住地では、全人口に対してブラジル人登録者の割合が高いので、単純に考えると、ブラジル人住民と日本人住民との接触が多いということが予測される。そうすると、相互理解が深まっていくのではないかと思われるが、接触が増すにつれて、お互いの異質性が浮き彫りになり、接触したくないという方向に向かうということであろう<sup>4)</sup>。

## 4. 調査地概況

### 4. 1 地域の特性

石川県小松市は石川県の南部に位置し、人口約11万人の県下第3の都市である。住民の転出入は激しくない。小松市の人口分布の特性は、中心街の空洞化と郊外の人口増加である。ブラジル人児童に特別指導を行っている第1小学校校下は人口が増加し

---

4) この点については、俵の金沢市・岡崎市調査の分析からも同様の知見が得られている（俵 2002）。



ている地域である。小松市は持家率約77%<sup>5)</sup> (2004年) と高く、ほとんどが1軒家である。しかし、マンションなどの集合住宅も建設されてきており、それらの集合住宅がブラジル人たちの住居となっている。町内会がよく機能しており、ゴミ処理、掃除、祭り、町別運動会などの活動を行っている。下部組織としての児童会や老人会も活発に活動している。

2002年の事業所・企業統計調査の産業別就業者数によると、小松市の居住者は製造業に従事している人が最も多く、就業者全体に占める製造業従事者の割合は約30%で全国平均を上回っている。小松市の中心産業は機械で多くの工場が存在している。これらの工場は、地元の工業高校を卒業した人や主婦を中心に地元の人たちに雇用の機会を与えてきたが、1990年代に入って、それらの工場の労働力としてブラジル人が登場するようになった。

富山県高岡市は富山県の西部に位置し、人口約17万人の富山市に次ぐ県下第2の都市である。1軒家が多く、持ち家率は、78.9% (2000年) で、小松市とほぼ変わりはない。町内会がよく機能している点も小松市と同様である。

高岡市は、日本海側では有数の工業地域である。2001年の産業別就業者数によると、製造業に従事している人が最も多く、就業者全体に占める製造業従事者の割合は約30%で、小松市と同様、全国平均を上回っている。高岡市の中心産業はアルミ産業で、全国でも有名なアルミニウム関連の会社の工場があり、その下請会社も多く存在する。高岡市は中小企業が多数存在しているのが特徴である。2002年の規模別事業所数を見ると、事業所総数676社のうち、4～9人の事業所は327社で総数の約半分を占めている。

#### 4. 2 ブラジル人登録者数

小松市におけるブラジル人登録者数は、入管法が改正された1990年から増加し始めた(表1)。1997年から急増したが、2001年の5月からは減少傾向に転じている。2001年4月の時点で登録されているブラジル籍の人は1,203人であったが、2004年には717人まで減少している。その後、再び増加し、2005年、小松市には933人のブラジル籍の人が登録されており、これは外国人登録者数の約68%である。2009年4月現在、1,116人のブラジル籍の人が登録されている。2000年頃までは小松市の北部にブラジル人が多く居住していたが、2000年を過ぎた頃からブラジル人の居住地の分散化傾向がみら

---

5) 小松市役所の資料による。以下、断り書きがない限り、小松市データは小松市役所、高岡市データは富山県統計調査課の資料によるものである。また、データは調査実施当時の状況がわかるように、当時のデータを掲載しているが、2011年現在においても地域の概況は大きく変わっていない。

れるようになった。また、近年、中国人登録者数が増加している。

2004年3月における高岡市の外国人登録者数は2,853人である。以前は、朝鮮・韓国籍の登録者数が多かったが、1992年にブラジル籍の登録者数が上回った。2001年8月の時点では、ブラジル籍に次いで登録者数が多い国籍は、フィリピン344人、中国183人、韓国123人であったが、2004年には、中国籍の登録者数が419人となりフィリピンの402人を少し上回った。ブラジル人登録者数は高岡市も入管法が改正された1990年に入ってから増加しはじめた。小松市では1997年から急増し、2001年の5月からは減少に転じていたが、高岡市においては徐々に増加し続けている。2004年の時点で、高岡市に登録されているブラジル人は1,810人である（表1）。小松市同様、ブラジル人が多い居住地区はあるが目立って集住はしていない。居住地は市内のみならず、周辺の市や町まで広がっている。

表1 ブラジル人登録者数

単位：人

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
高岡市	8	56	185	393	645	647	840	1027	1261	1245	1357	1553	1526	1556	1810
小松市	1	16	93	166	256	361	342	658	901	1003	1240	1203	1005	853	717

注) 小松市役所「外国人登録国籍別人員調査表」および高岡市役所「外国人登録国籍別人員調」より作成

## 5. 調査結果

本節では、多文化共生の観点から地域社会の実態を明らかにする。多文化共生については、第2節で述べたように、ブラジル人住民と日本人住民との相互作用に着目する。相互作用に至るにはその前提として接触機会がなくてはならない。そこで、調査では両者の接触機会について、その実態を明らかにする。

ここで得た結果は、筆者が1998年から2005年にかけて小松市で実施した聞き取り調査、および2000年から2005年にかけて高岡市で実施した聞き取り調査からのものである。小松市においては、ブラジル人たちの職場（企業、業務請負業者）、町内会、国際交流協会、ブラジル商店、学校、高岡市においては、ブラジル人たちの職場、町内会、国際交流協会、ブラジルレストラン、学校で得た結果である。

### 5. 1 地域社会におけるブラジル人住民と日本人住民との接触

小松市・高岡市では、集住地ほどブラジル人住民と日本人住民との接触がみられなかった。特に小松市ではほとんどみられなかった。小松市のブラジル人住民も高岡市のブラジル人住民も、何か困ったことがあれば日本人ではなく特定のブラジル人に頼

る人が多いという知見を得た。

職場についてみると、小松市では業務請負業者を介して工場のラインで働く、いわゆる間接雇用のブラジル人が多く、勤務中、日本人との接触はほとんどない。ブラジル人たちは、日本語能力の高いブラジル人をリーダーとしたグループを構成し労働にあたるので、わからないことがあれば、リーダーに質問すればよく、日本人と接触する必要がない<sup>6)</sup>。ブラジル人が働いている企業の日本人スタッフは、「ブラジル人と日本人とは、あまり交流がない。休憩時間でも日本人は日本人で集まり、ブラジル人はブラジル人で集まっている」と語る。高岡市では、直接雇用であれ間接雇用であれ、職場は小松市のような工場のラインに入って働くのではなく、小規模な工場が多い。その場合、同じ職場で働くブラジル人の人数も少なく、日本人とともに働くこととなる。日本人とともに働くブラジル人たちは日本人との接触が多くなる。この点は小松市と異なる。それは、お互いに理解を深めるという場合もあるが、お互いに異質であるということも認識し、相互理解に至らない場合もある。

町内会・自治会においてもブラジル人住民と日本人住民との接触はみられなかった。小松市で、ある町内会長と組長に聞き取り調査を行ったところ、ブラジル人が町内のどこに何人住んでいるかを把握していなかった。お祭りや運動会などの地域活動への参加もほとんどないということであった。ブラジル人たちへの対応としては、要請があればポルトガル語のゴミ分別パンフレットを配布している程度であった。

ブラジル人住民の中には、ゴミ出しのルールに従わず、回収日でないにもかかわらず粗大ゴミを置く人が時々いるが、その場合、日本人住民はブラジル人住民に直接抗議するのではなくブラジル人を雇用している業務請負業者に連絡を取る。そして、その連絡を受けた業務請負業者が処理をするといった具合に、地域で何かトラブルが発生すると日本人住民も業務請負業者を介して処理する。よって、ブラジル人住民と日本人住民との接触は益々減少する。

高岡市には公営の団地があり、そこにはブラジル人たちが比較的多く居住していた。ある自治区には約100人のブラジル人が居住していたが、町別運動会の参加者は、わずか4～5人で、納涼祭などのお祭りにもほとんど参加していなかった。町内の清掃活動に関してもブラジル人住民は参加せず、罰金を支払う方を選択するという状況であった。

小松市・高岡市には、集住地には存在する日本人住民が主体となったブラジル人を

---

6) 1999年に大手業務請負業者の総務部の人に行った聞き取り調査から。

支援する NPO やボランティア団体もほとんどなかった。任意団体である小松市国際交流協会や高岡市国際交流協会に出入りしているブラジル人は少数で、協会の存在すら知らない者もいた。

ブラジル商店やレストランにおいては、小松市・高岡市ともに日本人住民の利用者がほとんどいないため、両者の接触はほとんどないといってもよい状況であった。

## 5. 2 ブラジル人児童・生徒に対する学校の取り組み

### 5. 2. 1 小松市

#### 「あつぷるるーむ」の取り組み

小松市立第1小学校は、文部科学省の帰国・外国人児童・生徒と共に進める教育の国際化推進地域の教育推進校に指定されていた。よって、小松市は、ブラジル人の子供が少ないにもかかわらず、ブラジル人児童に対して様々な取り組みを行っていた。

第1小学校では、1992年に初めて南米出身の3人の児童を受け入れた。その後、1994年に外国人児童のための日本語教室として「あつぷるるーむ」が開設された。開設当時は6名の児童が在籍、1995年には8名、1996年には12名、1997年には17名、1998年には18名（多い時で29名）と増加期は児童数も増加していたが<sup>7)</sup>、1999年には14名、2001年には12名、そして、減少期に入ると、2002年、2003年ともに5名、2004年は8名と在籍数は減少している。当時は外国人児童のための日本語指導を本格的に行っているのは小松市では第1小学校だけという事情から、他校から週に数時間だけ学習に来る児童もいた。在籍児童数はこのような他校からの通学児童も含んだ数である。

「あつぷるるーむ」の担当教員は、開設当時は日本人教諭1名であったが<sup>7)</sup>、翌年の1995年には市の嘱託職員として日本人1名が加わった。1996年には市の嘱託職員が日本人からブラジル人にかわり、1998年には教諭がもう1人加わった。そして、1999年からは、県の講師が加わり、教諭2名、県からの講師1名、市の嘱託職員であるブラジル人1名で指導にあたっていた。

指導方針としては、次の3つのことが挙げられる。①在籍学級での学習や生活に対応できる日本語の習得、②日本ででの学校生活・社会生活への適応、③母国のよきの認識を促し、母国で培われたものの喪失を防ぐように配慮する。以上にそって、日本語指導、教科指導、適応指導国際理解教育が行われている。日本語指導に関しては、在籍学級からの取り出し指導<sup>7)</sup>を行い、必要に応じて放課後に補充指導を行っている。

---

7) 在籍学級から離れ、個人または少人数で指導を行うこと。

教科指導に関しては、主に算数の時間に児童の母国語を交えた入り込み指導<sup>8)</sup>を行う。そして、国際理解教育に関しては、日本と母国の文化を考える機会を持つというのが主な指導内容である。総合学習では、ブラジルをテーマに取り上げ、その成果発表会を開いて地域の人たちや両親を招くこともしていた。

学期末には「あつぷる子どもの会」を設け、休日の注意についての確認、学期の反省を行っていた。特筆すべきは、運動会で高学年のブラジル人児童がポルトガル語で放送を行っていたことである。日本語をまったく理解できないブラジル人の親たちには評判がよく、また、日本人の親たちにポルトガル語を披露することで自分たちの存在を印象づけることとなっていた。さらに、先輩の姿を見て自分の目標を持つ、アイデンティティの確立、両親に将来への見通しを示すことを目的として、ブラジル人の高校生の話を聞く会を設けていた。

増加期である1998年には職員と保護者たちを対象にアンケート調査を行い、ブラジル人や日本人の親たちの考えを把握することに努めた。最盛期に入ると、外国人児童を迎え入れるための資料として「ポルトガル会話集」、「外国人児童受け入れの手引き」、そして「外国人児童保護者向け学校案内」が作成された。1999年には、あつぷるの一むの機関紙「フルーツバスケット」が発行されるようになり、2000年には「みんなで学ぼうポルトガル語と日本語」のビデオも作成された。また、ブラジル人の居住地がより分散傾向にあることから、遠方に居住する児童のために出張授業も実施し始めた。

#### 「あつぷる一む」のブラジル人教員

あつぷる一むには、Rさんというブラジル人の教員が常勤で勤務していた。Rさんは、30代女性の2世で未婚である。滞日年数は15年でそのうち小松市には6年居住している(2004年現在)。来日前は学生であった。日本の大学を卒業しており日本語もポルトガル語同様、非常に堪能である。あつぷる一むのプログラムの充実にはRさんによるところが大きい。Rさんは、「お知らせ」や通知票などをポルトガル語に訳したり、学級懇談会の時には通訳を務めたりとあつぷる一むに通うブラジル人児童の学習および生活のサポートを行っていた。日本人教師たちはポルトガル語が話せないことでRさんに頼らざるをえない面がある。Rさんは赴任当時を振り返って「皆、私が通訳や翻訳をやるのが当然というように頼んできた。自分も環境が変わって大変なのに、それらを引き受けていたら月に何回も風邪をひいたりして体調もよくなかった」

---

8) 在籍学級での学習の際、児童のそばについて補助的な指導を行うこと。

と語った。

ある時、次のようなことがあった。ある先生がブラジル人児童に生じたトラブルについて両親に伝えたいことがあり、ポルトガル語に翻訳してその児童に持たせて帰して欲しいという旨のメモと、翻訳して欲しい日本語の原稿をRさんのデスクの上に置いて帰宅してしまった。それを見つけたRさんは「できません」というメモとともに日本語原稿をその先生のデスクの上に置いて帰宅した。Rさんは「翻訳というのは言葉を置き換えるだけの作業ではない。文化的背景の違いも考慮しなければならない。詳しい状況についての説明もなく、いい加減な翻訳をして、益々事態が悪化したら大変だ。だから私はしなかった」という。そして、依頼してきた先生に説明したところ、その先生も納得し、それ以後、Rさんの言葉に耳を傾けるようになったという。このように1つ1つ説明を重ねることで認識の違いを埋めてきたという。

当時のRさんの悩みは、学校業務のみに専念できないことであった。あっぷるる一むの卒業生の両親から「子どもが中学校に行って悩んでいる」と相談されたり、在籍児童の両親から、子供の教育に関わる問題だけでなく、自分たちの失業問題までも相談されたりした。時には、夜、自宅までやって来る人もいたそうだ。Rさんは「困っている人を助けたいと思うけど、1人1人と話すことは賢いやり方ではないと思う。それにブラジル人たちにとっても彼らの自立を妨げる意味でよくないと思う。困ったことに対処する何かシステムのようなものを作ることがよいのではないかと語っていた。

#### 「オレンジルーム」の取り組み

あっぷるる一むに続いて、外国人生徒のための教室を中学校にも設置することになり、1999年に「オレンジルーム」が開設された。2002年の時点で、専任が1人、準専任が2人<sup>9)</sup>で指導にあたっていた。オレンジルームの指導形態は、取り出しによる個別指導、入り込みによる教科指導、他の中学校に在籍しているブラジル人生徒のための通級指導である。必要に応じて、放課後や夏休みの期間に学習の時間を設けることもある。2002年の在籍生徒数は8名で、他の中学校に2名いた。10名の国籍の内訳は、ブラジル籍6名、フィリピン籍2名、中国籍2名である。

中学校では小学校とは異なり、直面する課題は高校進学である。日本語力が不十分なブラジル人生徒にとって、日本人と同じ問題や同じ条件で高校入試を受けなければ

---

9) あっぷるる一むからの派遣教員が週3日で1名、および通訳が週1日で1名である。

ならないことが大きなハンディとなっている。来日して1年にも満たない生徒が高校進学を希望しても入学試験を突破することは難しい。オレンジルームの対応としては、日本語学習、ポイントを絞った学習、小松市での生活に関する課題を優先している。2004年の時点では、入学試験の際に何らかの優遇措置を施して欲しいと申し出ているにもかかわらず認められていなかった。また、小松市内の2つの高校が受け入れ協力校となっていたが、外国人枠を設けるといったことはしていなかった。ブラジル人生徒たちは、日本人生徒と同条件で高校入試に臨んでいた。これに対する小松市教育委員会の主張は、「外国人枠を作るとなると、基準の設定が難しい。日本滞在年数を基準とするならば、何年とするのかなどである。また、障害者への対応も同時に考えないといけない」というものであった。

## 5. 2. 2 高岡市

### 教育委員会の取り組み

高岡市には小松市と比べてブラジル人の子供が多い。1996年には小学生33人、中学生10人、1997年には小学生46人、中学生17人、1998年には小学生62人、中学生25人、1999年には小学生63人、中学生19人、2000年には小学生72人、中学生28人、2001年には小学生75人、中学生27人、2002年には小学生74人、中学生28人である。高岡市はこのような児童や生徒たちに対するサポートとして日本語指導教室を1992年度より開設した。さらに、1999年度より非常勤講師を必要とする学校へ派遣する非常勤講師派遣を開始した。非常勤講師は、日本語指導、作業練習指導、教育相談活動などを行っている。児童・生徒の日本の生活への適応度や日本語の習得度、学力などの実態に応じて1～2名ずつのグループを編成し、取り出し指導とチームティーチングによる指導を行っている。また、日本語指導のみならず、児童・生徒の精神面に配慮しつつ母語の教科書や図書を活用し母国語に親しむ学習も進めている。派遣員は全員ポルトガル語に堪能な日本人であった。日本人というのは国籍が日本ということで、その中には日系ブラジル人も含まれている。2002年の時点で、県からの派遣員は、外国人子女支援講師が4人、外国人相談員が3人、市からの派遣員は、外国人児童・生徒教育指導講師が1人、外国人子女教育受入推進派遣カウンセラーが1人であった。日本語もポルトガル語も堪能な派遣員による効果は、学習指導の面でも適応指導の面でも大きいといわれている。

### 派遣カウンセラー

Lさんは、2000年度と2001年度の2年間、高岡市の小中学校の派遣カウンセラーで

あった。20代女性で日系2世、未婚である。滞日年数は13年である（2002年現在）。12歳の時に家族とともに来日し、学校では日本語、家庭ではポルトガル語を使用していたため、ポルトガル語も日本語も堪能である。大学も日本の大学を卒業している。Lさんによると、ブラジル人児童・生徒の増加によって生じている問題は次のようなことである。ブラジル人児童・生徒は、日本語が話せない、読み書きができないことから、学校でのコミュニケーションに支障が生じていること、それに付随して学習意欲が乏しい、情緒不安定になる、集団行動がとれない、孤立するということがみられることである。他には、忘れ物や授業中の立ち歩きをする児童や生徒に対する学校の対応に批判的な親がいること、そして、不規則な生活や親の保護能力不足で遅刻を続ける子供や反社会的な行動をとる子供がいること、さらに、経済的に困っている家庭もあり、そのような家庭ではランドセルや制服を用意することができないため学校で準備することとなったり、集金が未納であったりすることである。Lさんはブラジル人の家庭に説明を施し、理解をしてもらうよう努力していた。

## 6. 地域社会における学校の役割－多文化共生の観点から

小松市・高岡市では、ブラジル人住民と日本人住民との接触はほとんど観察されなかった。接触がないので、本稿で着目している相互作用を通じて相互理解を深めることという点に関しては明らかに実現されているとはいえなかった。しかし、学校においては、授業や運動会など、いくつかの場面でブラジル人と日本人との接触そして相互作用がみられた。このような調査結果を踏まえて、小松市・高岡市では、ブラジル人児童・生徒たちが通う公立学校は地域社会の多文化共生に向けてどのような役割を果たしているのか、また果たしていくことができるのかということについて検討する。

一般的に子供がいると地域社会との関わりは多くなる。ブラジル人の場合も例外ではなく、子供を通して日本人住民との接触は増加する。それは集住地の研究で言及されてきた（小内・酒井 2001）。ブラジル人の集住地ではないにもかかわらず、小松市・高岡市では、学校を介して、また子供を介してブラジル人と日本人とが接触し相互作用が生じている場面がみられた。ブラジルをテーマとした総合学習では、ブラジル人児童が日本人児童にブラジルについて説明したり、日本人の児童や教師が、作成された「ポルトガル会話集」を利用してブラジル人児童とコミュニケーションをとろうとしたりしている姿がみられた。ブラジル人の親が運動会など学校行事に参加し、そのことによって日本人の親や先生たちと顔見知りになり、相互作用が生じた場合もあった。また、公立学校の場合、子供たちの行動範囲が近隣地域であるため、ブラジル人



の親が子供を通じて地域の人たちと話すきっかけが生じた例もあった。このようなブラジル人と日本人との接触は、地域社会の多文化共生の実現への突破口となると思われる。この点は、第3節で述べた学校の2つの機能のうちの1つ、「共生」の可能性を示す機能である。

しかし、もう1つの学校の機能—子供たちの世界のセグリゲート化を進め、地域社会のセグリゲート化を促進する—が高まる可能性も秘めていた。小松市・高岡市における学校以外の機関では、ブラジル人と日本人との接触がほとんどみられなかった。接触がほとんどないので集住地で生じているような問題もそれほど顕在化していなかった。しかし、学校は少し異なっていた。小学校で働いている小松市のRさんや高岡市のカウンセラーのLさんは、ブラジル人と日本人たちの間で生じている問題の対処に追われており、それらの問題の多くは、ブラジル人と日本人との文化や習慣の違い、言語の違いから生じていた。忘れ物をする児童や生徒に対する学校の対応に批判的な親がいることについては、日本人の先生は忘れ物をした場合は厳しく指導するのが当然だと考えるのだが、ブラジル人の親は忘れ物をするのは誰でもあることだと考えることから、先生に対する批判が生じてくるのである。太田市・大泉町の研究では、接触することによって、お互いの異質性が明確に認識され相互理解を深めることは不可能であると判断し、セグリゲート化に至ることが示されていた。しかし、小松市・高岡市の学校においては、前述したような問題はあるもののセグリゲート化には至っていなかった。

P. ブラウ (Blau) は、社会結合は社会的接触への機会により、機会が増加するほど偶然の出会いが起りやすく、それらの中には、定期的な結合や近い社会関係に発展するものもあると主張している。たとえば、黒人との接触機会が少ない白人は、黒人の友人を持つ割合が10%以下だが、接触機会が多い白人は、25%以上である (Blau 1977: 79-80)。交友関係を築くにはまず接触機会がなければならないことはいまでもない。しかし、接触すればまちがいに相互作用および相互理解へと進展していくとも限らない。太田市・大泉町においては、接触機会が多いにもかかわらず、相互理解へと進まず、逆にセグリゲート化が進んでいた。これは接触の仕方によるものと考えられる。

G. オルポート (Allport) は、接触の中でも偶然の接触はかえっていろいろな問題を以前よりも悪化させていく可能性があることを指摘している。接触が望ましい効果をもつための条件の1つは「知識供給の接触」が行われることであるという (Allport 1954=1961: 36-8)。オルポートの接触仮説を整理した R. ブラウン (Brown) の表現を借りれば、「接触が当該集団成員間に意味のある関係性を発達させるのに十分な、頻度、

期間、および密度の濃さを有する」(Brown 1995=1999:245) 接触である。毎日顔を合わせ会釈したとしても、それは単なる接触であり知識供給の接触とはいえない。接触の次の段階として、相互作用を重ね相互理解を深めることができるのか、またはお互いに異質性を認識しお互いの世界に閉じこもってセグリゲート化に向かうのかということ、接触が知識供給の接触かどうかということが重要なポイントとなる。

太田市・大泉町では知識供給の接触が行われず、お互いの異質性を認識するにとどまって「ともに生活していくのは困難である」という考えを持つ人が多くいる状況であると考えられる。一方、小松市・高岡市は、太田市・大泉町と比べて接触自体が多くなく、つまり、偶然の接触も知識供給の接触も多くないために、お互いに異質性を強く認識することもなく、セグリゲート化に至るような深刻な状況も生じていないという段階であろう。

今後、小松市・高岡市において、セグリゲート化が肥大化しないためには、知識供給の接触を増やしていくことが求められる。たとえば、Rさんが翻訳について日本人の先生に説明したように丁寧なコミュニケーションをとっていくことが望まれる。

また、Rさんの言葉の中にあつたように、問題が生じた場合、個人的に対処するより、学校の、または地域の問題として、その問題を公開し、ブラジル人、日本人ともに話し合いながら対処してゆく仕組み作りが必要かもしれない。そうすることで日本人住民にも文化的背景が異なることによって生じる問題を地域社会の問題として考える機会が与えられる。

学校はブラジル人と日本人が出会い接触せざるをえない場として影響力を持っており、うまくその場を利用していくことで両者の相互理解を深める可能性は大いにある。学校は地域における多文化共生の推進に大きな役割を担っている機関であるといえよう。

#### 【参考文献】

- Allport, Gordon, 1954, *The Nature of Prejudice*, Cambridge: Addison-Wesley. (=1961, 原谷達夫・野村昭訳『偏見の心理 下巻』培風館.)
- Blau, Peter, 1977, *Inequality and Heterogeneity: A Primitive Theory of Social Structure*, New York: The Free Press.
- Brown, Rupert, 1995, *Prejudice: Its Social Psychology*, Oxford: Blackwell. (=1999, 橋口捷久・黒川生流編訳『偏見の社会心理』北大路書房.)
- 法務省入国管理局, 2010, 「平成21年末現在における外国人登録者統計について」  
([http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04\\_00005.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00005.html), 2011.1.27).
- 井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫, 1992, 『共生への冒険』毎日新聞社.

- 駒井洋, 2003, 「多文化社会をどう建設するか」駒井洋編著『多文化社会への道』明石書店, 19-44.
- 奥田道大・広田康生・田嶋淳子, 1994, 『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店.
- 小内透, 1999, 「共生概念の再検討と新たな視点－システム共生と生活共生」『北海道大学教育学部紀要』79: 123-44.
- 小内透・酒井恵真編著, 2001, 『日系ブラジル人の定住化と地域社会－群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房.
- Park, Rober. E., 1936, "Human Ecology," *American Journal of Sociology*, 42(1): 1-15. (=1986, 町村敬志訳「人間生態学」町村敬志・好井裕明編訳『実験室としての都市－パーク社会学論文選』御茶の水書房, 155-80.)
- 鈴木江理子・渡戸一郎, 2002, 『FIF Monograph No.5-2 地域における多文化共生に関する基礎調査－日本における多文化主義の実現に向けて Part2』フジタ未来経営研究所.
- 俵希實, 2002, 「グローバリゼーションと地域社会－外国籍住民に対する意識を中心として」橋本和幸・碓井崧・三上勝也・交野正芳編著『高齢化社会と生活選択－金沢市・岡崎市調査』多賀出版, 87-108.
- 都築くるみ, 1998, 「エスニック・コミュニティの形成と『共生』－豊田市H団地の近年の展開から」『日本都市社会学年報』16: 89-102.

## **Role of Public Schools in Local Communities from the Viewpoint of a Multicultural Society: Case Studies in Komatsu and Takaoka Cities**

Kimi TAWARA

### **ABSTRACT**

This article attends to public schools that provide special educational services to Japanese-Brazilian students in order to discuss their role in communities from the viewpoint of a multicultural society. Most studies that discuss this topic have focused primarily on areas with a high concentration of foreign residents, however, the present study focuses on areas with a lower concentration of foreign residents. Data were collected through interviews conducted in Komatsu City in Ishikawa and Takaoka City in Toyama, where relatively few Japanese-Brazilians reside. The findings suggest that the following. (1) Interactions with the local Japanese residents and Japanese-Brazilians were limited. Consequently, multicultural societies had not developed in both cities. (2) Public schools in both cities had the potential to develop multiculturalism like in the concentrated areas. (3) These schools also generated segregation, which was not so conspicuous as that observed in the concentrated areas. This study therefore suggests that a multicultural society is developed in communities by positive contacts and creating a system that raises the possibility of multiculturalism and that inhibits the development of segregation in schools. This study confirms that public schools play a significant role in cultivating a multicultural society.



## 研究ノート

# 日本語教科書における口頭発表指導について

—日本語パブリックスピーキングの教授法確立を目指した基礎研究—

深澤のぞみ<sup>1</sup>・ヒルマン小林恭子<sup>2</sup>

## 要 旨

これまで日本語教育では、口頭コミュニケーション力養成に力を入れてきているが、日本社会で働く外国人の高度化・専門化が高まる昨今のニーズに適したもののなかについて、検証があまり行われてこなかった。そこで、本稿では、現在刊行されている日本語教科書の口頭発表に関する内容が、日本語学習者の実際のニーズに沿った内容なのかどうかを、日本語のレベルや対象学習者、扱われているジャンルや取り上げられ方に注目して、調査することにした。その結果、これらの教科書は、中上級、特に日本語能力試験2級以上を対象レベルとしていること、留学生やビジネスパーソンを対象としていることが多いことがわかった。また、留学生に対してはアカデミック場面でのプレゼンテーション、ビジネスパーソンに対しては契約や交渉の場面を扱った例示が取り上げられていた。しかし、多様な場面でのスピーチなどの扱いは少なく、取り上げられるジャンルが限られていることが明らかになった。「プレゼンテーション」や「ディベート」のような用語の意味の範囲も教科書により異なることもわかり、今後は日本語学習者や受け入れ側の日本人にニーズ調査を行った上で、日本語パブリックスピーキングの新たな枠組みとその指導内容について提案できるようこの研究を続けたいと考えている。

キーワード：日本語パブリックスピーキング、口頭発表、プレゼンテーション、スピーチ、日本語教科書

---

1 金沢大学人間社会学域国際学類

2 元金沢大学留学生センター

## I . 問題の所在

総務省が2006年に「多文化共生推進プログラム」の提言を発表して以来、日本の多文化共生社会の実現の必要性が頻繁に言われるようになってきた。特に、ビジネス場面で活躍する外国人高度人材を受け入れる際や、世界金融危機で失業した外国人労働者の再就職には日本語の口頭コミュニケーション力が不可欠とされているし、日本企業のグローバル化戦略の中で、外国の現場と日本の現場との橋渡しをする「ブリッジ人材」にも、種々の高い日本語の口頭コミュニケーション力が求められる。このような社会性および専門性の高い言語活動を行うためには、単なる「会話」だけでなく、公的な性質を持つ口頭コミュニケーションである「パブリックスピーキング」(Public Speaking)<sup>1)</sup>の能力が不可欠であると思われる。

従来から、日本語教育では口頭コミュニケーション力養成の必要性がよく指摘され、教授法や教材なども数多く開発されてきている。現在の口頭コミュニケーション教育は、日常会話を扱う「会話」と、公的な場での話を扱う「口頭発表能力」(いわゆる「スピーチ」や「プレゼンテーション」など)の2つが中心であることが多い。しかし、平田(2010)が話し言葉の教育に先立ち、話し言葉自体のカテゴリーを分類すること、そして学習者のニーズに沿ったものかの検証必要性を提唱しているように、現在の教育ではどのようなジャンルの口頭コミュニケーションが含まれ、実社会での応用性がどの程度あるのか、現行の日本語教育で扱われる内容でどの程度カバーされるのかについては、検討がされないまま、実施されてきている印象がある。

筆者らは、日本語教育で従来からスピーチやプレゼンテーションの指導として扱われてきた公的な性質を持つ発話の指導について、「日本語パブリックスピーキング」という新しい教育の枠組みとシラバスを提案することを目指している。現在、上記の「スピーチ」「プレゼンテーション」として指導される内容は、スピーチ大会などでの意見表明の話や事物紹介、調査報告のプレゼンテーションなどであり、これが本研究での「パブリックスピーキング」の一部に当たるものである。本稿ではその基礎研究として、現在刊行されている日本語教科書で、口頭発表能力養成がどのように扱われ

---

1) 「パブリックスピーキング」という用語は指し示す範囲が広い言葉であるが、本稿では、「パブリックスピーキングとは、ある程度改まった場所で、一人の話し手が対象となる複数の聴衆に、自分の責任において自分の考えを論理的にまとめて伝えようとする事」(ヒルマン小林・深澤 2009)という定義を採用している。具体的には、意見表明や挨拶のスピーチ、プレゼンテーション(研究発表も含む)の他に、面接での自己紹介や会議での発言なども含まれると考える。

ているのかを調査し、現実に外国人日本語学習者が求められている口頭発表能力と教科書での扱いの関係を探ろうとするものである。

## II . 先行研究

日本語教育において、「スピーチ」や「プレゼンテーション」など、口頭発表に関する教材は後述するように、既にかなり刊行されている。

口頭発表教育の実践がよく行われている一方で、どのように口頭発表能力を養成すべきかについて、個別のスキルを論じたものはあるが、全体を論じたものは、それほど多くない。土岐 (2001) は、日本語の「スピーチ」という用語が「独話」に近い使い方をされていること、またその中に「テーブルスピーチ」や「施政方針演説」など、様々なものが含まれていることを指摘している。その上で、スピーチに関する研究は、文字化された資料をもとにした構造などの分析が主で、音声面での分析はほとんどされてこなかったこと、また教育の面で、スピーチの聞き手をあまり意識していないことの問題についても言及している。また、宇佐美 (2001) は、スピーチ教育が目指すものは何かについて、「わかりやすさ」の点から考える必要があるとした。さらに、清 (1990) や和泉元他 (2005) は、ビジネスマンや外交官などに対する日本語教育において、職務上のニーズとしてスピーチによる日本語発信練習の必要性について述べている。スピーチを扱った授業の運営方法や実例を紹介した論文や報告などは少なくないが (倉八 (1996) など)、これ以外に口頭発表能力全体を扱った論文は、管見の限りではあまり見られない。

日本語教授法に関する文献では、会話の指導法の中で記述がなされていることが多く、口頭発表だけを取り上げて論じられているものはそれほど多くない。高見澤 (2004) では、中上級レベルの会話指導の中に「スピーチの指導」という項目をたて、スピーチ訓練のためのテキストがないこと、しかし、学習者の仕事や立場によってスピーチの能力が必要であると指摘している。また姫野他 (1998) でも、中上級レベルにおける話すことの指導項目として、スピーチやプレゼンテーション、ディスカッションの指導の必要性が触れられている。しかし、何故必要であるかの背景や、その内容の詳細にまでは踏み込まれていない。

筆者らは、日本語教育において、口頭発表能力養成のためには、これまで「スピーチ」「プレゼンテーション」として指導されてきた内容のジャンルを詳しく分析し、特徴を明らかにした上で教材化すべきだと主張した。その分析の例として、ビジネス (式辞) スピーチとアカデミックプレゼンテーションの比較分析を行い、両者の流れや構成



がかなり異なること、文体や敬語使用において、前者は様々な社会的立場の聴衆に配慮を表すために敬語や「ございます」が多用されているが、後者ではそのような傾向がないことを明らかにしている（ヒルマン小林・深澤 2009）。また、ビジネス（式辞）スピーチの中の談話機能に注目し、それが全体の流れや構成を特定しているかを調査し、ジャンルの決め手となる定型表現の抽出と定型外の表現使用例を抽出した（ヒルマン小林・深澤 2010）。しかし、まだ研究途上にあり、全体を見通した議論には至っていない。

以上見てきたように、口頭発表の教育そのものは、日本語教育の中で実践がなされているが、「スピーチ」「プレゼンテーション」に含まれる要素やその特徴について深く検討した基礎研究や、その成果をもとに編まれた教材はあまり見当たらないのが現状である。日本語教育をめぐるグローバル化が進んでいる現在、口頭発表教育を展開させていくための理論が十分構築されていないことがわかる。筆者らは、「日本語パブリックスピーキング」という新たな枠組みとシラバスを提案することを目指し、様々な視点で調査を進めているが、本稿ではまず、基礎情報として、日本語教科書で、どのように口頭発表能力養成が取り組まれているか、現状を調べていくことにしたい。

### Ⅲ．研究方法

#### 1. 研究の資料

1991年から2010年までの20年の間に出版された日本語教科書のうち、タイトルから口頭発表能力養成のための内容を持つと判断される教科書を抽出した。教科書は、凡人社<sup>2)</sup> オンラインを利用し、「会話」「スピーチ」「プレゼンテーション」「口頭発表」など、関連のありそうなキーワードで検索して抽出した。また、凡人社の『日本語教材リスト』<sup>3)</sup>も補助的に使用し、また、吉岡（2008）も参考にした。日本語総合教科書にも、ほとんどの場合、「会話」教育が含まれているが、これらの教科書で扱われる会話は、一般的な内容で、特に初級の場合は、文型定着のための目的であることも多いため、除外した。また、会話や口頭発表に関する研究書や指導参考書、辞書類なども除外した。その結果得られた約70種類の教科書の中から、口頭発表に関するものと、

---

2) 3) 凡人社は、日本語教材の専門書店であり、現在、一般に販売されている日本語教材のほとんどを扱う書店である。BONJINSHA BOOKS ONLINEでは、日本語教材をWeb上で検索ができ、また、毎年1回発行されている『日本語教材リスト』では、国内・海外あわせて200社以上が発行する約4,000点の日本語教材が、教材の対象や目的ごとに分類されて掲載されている。

教科書の一部分に口頭発表の内容が独立して扱われている教科書を抽出し、最終的に21の教科書が得られた。調査対象の教科書一覧は、本稿末の【資料】に示す。以下、これらの教科書を中心に分析を行っていくことにする。

## 2. 研究の手法

1. で選定した教科書を、日本語レベル、対象者、取り上げられているジャンル（スピーチかプレゼンテーションかなど）、取り上げられ方（概論、例示、ノウハウなど）の観点で分類し、考察を加えた。

以降、各観点についての考察を述べていくが、個々の項目の結果については、【資料】を参照されたい。

## IV. 結果と考察

### 1. 日本語レベルと対象者

最初に、各教科書の日本語レベルと対象者について見てみよう。

判定の方法は以下のようにした。まず、教科書のまえがき部分などを参考に、教科書が想定している日本語レベルや対象者の記述をそのまま採用した。また、教科書にレベルや対象者が明示されていない場合には、内容を見て判断したり、たとえば、大学の学部留学生を対象とするとあれば、通常は上級レベルの日本語力があることが普通であると思われるので、「上級」と判断したりするなどした。さらに、教科書によっては、一部分にスピーチやプレゼンテーションが扱われている場合があるが、その場合は、基本的には全体のレベルを基準に考えた。

まず、日本語レベルをまとめると、表1のような結果になった。

表1 教科書の日本語レベル（全教科書数21）

日本語レベル	数	備 考
初級～	2	
中級～	3	中級前半からとあるものも含む
中上級～	9	日能試2級からとあるもの、あるいは中級後半との記載があるものも含む
上級～	7	特に外国人と指定なし、あるいは母語話者を対象としたものも含む

この結果を見てみると、レベルは、中上級以上、特に、後に詳述するように大学留学生を対象としたものが多いこともあり、日本語能力試験2級レベル<sup>4)</sup>以上が想定さ

れているものが多いことがわかる。また、対象者とも関連するが、外国人学習者と特定されていないもので、日本人大学生を対象としているものについては、必然的に上級程度のレベルが必要になることが多い。

これは、IIで紹介したように、日本語教授法の文献で、中上級の会話の教育の中に口頭発表の指導に言及されていたことと合致する。

次に、対象者に関する結果を、表2にまとめた。

これによると、対象者については、外国人留学生を対象とした教科書が極めて多く、次に社会人、特に会社などに勤めるビジネスパーソンを対象としたものが多いことがわかる。大学では、授業や文献などから受信した情報を、口頭発表やレポートという形で発信する活動が多いのは確かであるし、また、ビジネスパーソンも提案や製品プレゼンテーションをする機会が多いだろうことも想像がつく。しかし、その他の学習者に口頭発表の機会や必要性があるのかについては、これまであまり調査がされてきていないのではないかと思われ、さらなる調査が必要である。

表2 教科書の対象学習者（全教科書数21\*）

対象学習者	数	備考
一般学習者	1	特に指定なしのものを含む
就学生、留学生（短大、専門学校、大学学部）、研究留学生	15	文系留学生に特化したもの、日本人大学生を対象としたものも含む
ビジネスパーソン、社会人	8	
外交官や公務員	1	

\*一つの教科書に複数の対象学習者が設定されている場合もある

## 2. 取り上げられているジャンルと取り上げられ方

1. とも関連するが、対象学習者として大学や大学院で学ぶ留学生が多く想定されており、教科書に取り上げられているジャンルも、大学のゼミ等での調査や研究に関する口頭発表が多いことが見て取れる。表3に、対象学習者とジャンル、その取り上げられ方の代表例をまとめた。

表3を見ると、留学生や大学生を対象学習者としたアカデミック場面でのいわゆるプレゼンテーションを扱っている場合では、むしろ、調査研究をどう進めて、その経過や結果をどうレポートや口頭発表にまとめていくのかというスキルに焦点が当てら

4) 日本語能力試験は、2010年から新試験が導入され、従来の1級から4級のレベルから、N1, N2, N3, N4, N5の5レベルとなった。旧試験の2級は、N2と同じレベルである。

表3 対象学習者とジャンル

対象学習者	取り上げられているジャンル	取り上げられ方
就学生、留学生 (短大, 専門学校, 大学学部), 研究 留学生	研究発表, 入試における研究計画のプレゼンテーション, 意見表明などのスピーチ, ディベート, パネルディスカッション, ポスター発表, 面接	研究発表の作り上げ方全体を扱う, 研究発表の実例の聞き取りからスタートする, 読み物の内容を口頭発表としてまとめる
ビジネスパーソン, 社会人	製品紹介や提案などのプレゼンテーション, 紹介や説明などのスピーチ, 一般(経験紹介など)スピーチ, 会での挨拶スピーチ, 会議での発言や報告	基本語彙表現, ビジネスの現場を強く意識した例示

れていることが多い。プレゼンテーションだけが重要なのではなく、アカデミックスキルの1つとして扱われている<sup>5)</sup>。

また、スキルそのものの取りあげ方にも違いがある。留学生や就学生が対象の教科書では、プレゼンテーションスキルを、タスク達成型のようにして段階的に養成できるようにしているのに対し、ビジネスパーソンや社会人用の教科書での取り上げ方は、関連の語彙紹介や例示に焦点が当てられ、スピーチスキルそのものの養成を目指しているものは少ない。

上記2点を比べると、対象者が大学に所属しているかどうかによって、教科書としての構成に大きい違いがあることがわかる。しかし、大学を卒業した留学生が日本社会で仕事をする場合は、プレゼンテーションスキルだけが必要なわけではなく、人前で意見を言う技能や、様々な場面でのスピーチスキルも必要と考えられる。この際に参考となる教科書の本数は、表2の通りで、留学生・就学生用のものが大きい割合を占めている。プレゼンテーションスキルをスピーチに転用することはできると考えられるが、扱う語彙や場面設定、また敬語の使用などは、大学におけるプレゼンテーション学習だけでは習得できないことも多々あるはずである。この調査の結果からは、上記のような未習項目を、社会人になった日本語学習者がどのように克服していくべきなのかという疑問が残る。

### 3. まとめ

以上、レベルや対象学習者、ジャンルやその取り上げ方の視点で、現在刊行されている教科書を分析した結果、以下のようなことが問題として挙げられる。

5) 大学院所属の研究留学生は、学部レベルの留学生と多少異なり、調査研究の進め方については熟知しているものの、各プロセスの説明に必要な日本語表現の習得は必要になると考えられる。

### 3.1 用語

まず、分析のプロセスで、口頭発表関連の用語の意味する範囲が教科書によって異なっていることが浮かび上がってきた。スピーチ、口頭発表、プレゼンテーション、研究発表、ディベートなど、多くの用語が使われているが、用語の意味する範囲について教科書間でそれぞれ微妙にずれがあることがわかった。

たとえば、教科書によって、「プレゼンテーション」と「研究発表」とを同じように使用しているものもあるが、『日本語を話すトレーニング』（稿末資料番号16）では、あえてこの両者を異なるものとして取り扱っており、「プレゼンテーション」の方では、ビジネス場面や会議などでの提案や報告などの内容を持つものを例に挙げている。また、プレゼンテーションという言葉の中には、「話すもの」と「書くもの」があるという説明のある教科書もある（『プラクティカルプレゼンテーション改訂版』（資料番号20）。さらに、教科書の中で「プレゼンテーション」を研究発表の内容にしぼると書かれているもの（『レポート・論文・プレゼン スキルズ』（資料番号21））や、「アカデミック・プレゼンテーション」を学術的な口頭発表と定義するもの（『アカデミック・プレゼンテーション入門』（資料番号2））など、それぞれの教科書で取り扱い方を提示している場合も多い。

「ディベート」についても、いわゆる競技ディベートのような内容を扱っている場合（『国境を越えて[タスク編]』（資料番号5））もあれば、相手との意見が対立するような場面での交渉などを扱っている場合もある（『中上級 日本語ディベート教材』（資料番号11））。

やはり、用語とその扱う内容の範囲を整理していくことは、今後の「日本語パブリックスピーキング」の枠組みを提案するにあたり、不可欠であると思われる。

### 3.2 日本語レベルと扱われているジャンル

いわゆるプレゼンテーションの方法については、全体の構成、例示、視覚的効果などに関する詳細な説明が含まれた教科書が多い。それと比較すると、スピーチについての詳細が書かれた本は少ない上に、日本語のレベルが中級前後の対象者向けにはほとんどない。初級は『初級からの日本語スピーチ』（資料番号7）が、上級以上の日本語レベルと考えられるものは『日本語口頭発表と討論の技術』（資料番号12）があるが<sup>6)</sup>、その他の教科書で中級レベルを対象とした教科書は、見当たらない。スピーチの指導項目と対象となる学習者の日本語レベルの検討が十分されていないことがうかがわれる。

本稿ではまだ「日本語パブリックスピーキング」のジャンルの全容と日本語教育へ

の提案を示すことはできないが、今回の調査の範囲内では、次のようなことが言える。まず留学生のニーズについて、大学での学術活動を想定したプレゼンテーションの指導だけでは不十分で、その後の職業生活や社会生活に向けたスピーチの指導も必要である。具体的には、「情報を伝える」「経験を語る」「意見を表明する」などの機能に注目した指導が、日本語の各レベルに適合した形でなされることが理想的であろう。また、社会人に対する指導項目としても、ビジネス場面での営業や交渉のためのプレゼンテーションや、さらには式典で行う式辞スピーチや結婚式のスピーチなども取り上げ、社会人として日本語を生かしていくための橋渡しとなるパブリックスピーキング教育とも呼べるものが必要なのではないかと考える。

## V. 終わりに

本稿では、「日本語パブリックスピーキング」という枠組みでの指導をするために、まず現状を探る目的で、現在刊行されている口頭発表を扱った教科書を概観し分析を加えた。

この結果、予想以上に、「スピーチ」や「プレゼンテーション」「口頭発表」「ディベート」など、種々の用語が様々な意味で用いられていることがわかり、まずは、用語の範囲の確定と統一が必要だと思われる。このためには、実際の日本語学習者へのニーズ調査の結果も加味して、確定する必要があるだろう。

また、現在刊行されている教科書は、アカデミック場面での口頭発表を詳しく解説したものが極めて多い。必要性が高いことは事実であろうが、他の分野での必要性についての検討が不可欠である。『中上級 日本語ディベート教材』(資料番号11)には、ビジネス関連の日本語教材には、型通りの挨拶や電話応対の内容が多く、「契約交渉や共同開発などに関するビジネスの真髄に迫ったテキストがない」という記述がある。今後、ビジネスパーソンが高度人材として活動していくためには、詳しい調査に基づいた内容が求められるであろう。

今後は、様々な日本語学習者や日本語学習者を受入れる側の日本人に対して、ニーズ調査を行い、「日本語パブリックスピーキング」の範囲を確定し、含まれるジャンルとその特徴を明らかにしていきたいと考えている。

---

6) この教科書の対象者は日能試2級からとなっているが、実際の内容にはそれ以上の日本語力が必要な内容も見られる。

#### 【付記】

本研究を進めるにあたり、一部に平成22年度科学研究費補助金（基盤研究C）「日本語パブリックスピーキングの教授法確立を目指した総合的研究」（課題番号：22520525 研究代表者：深澤のぞみ，研究分担者：三浦香苗，研究協力者：ヒルマン小林恭子，翟東娜）からの助成を受けている。

#### 【参考文献】

- 和泉元千春・魚住悦子・熊野七絵・羽太園・三浦多佳史（2005）「まとまりのある話をするための教材の製作－『初級からの日本語スピーチ－国，文化，社会についてまとまった話をするために－』制作の実践から－」『国際交流基金 日本語教育紀要』第1号，pp.202-216
- 宇佐美洋（2001）「これからのスピーチ研究--日本語教育の立場から」（特集 スピーチの研究とその教育），『日本語学』20(6)，明治書院，pp.37-47
- 倉八順子（1996）「スピーチ指導におけるフィードバックが情意面に及ぼす効果」『日本語教育』89号，pp.39-51
- 清ルミ（1990）「スピーチ・ディベート－上級レベルのビジネスマンのために」『日本語教育』71号，pp.147-157
- 高見澤孟（2004）「第5章 中上級の教え方(1)会話／聴解」『新・はじめての日本語教育2 日本語教授法入門』アスク，p.112
- 土岐哲（2001）「日本語のスピーチ教育」『日本語学』20(6)，pp.6-10
- 姫野昌子・小林幸江・金子比呂子・小宮千鶴子・村田年（1998）「5. 話すことの指導」『ここからはじまる日本語教育』，ひつじ書房，pp.81-83
- 平田オリザ（2010）「劇作家として自然な日本語とは何か」『ICJLE2010日本語教育世界大会予稿集』
- ヒルマン小林恭子・深澤のぞみ（2009）「日本語のビジネススピーチの特徴と日本語教育への活用の可能性」，『JSAA-ICJLE2009日本語教育国際研究大会（オーストラリア ニューサウスウェールズ大学）予稿集』，p.123
- ヒルマン小林恭子・深澤のぞみ（2010）「パブリックスピーキングのジャンルとしての日本語式辞スピーチの特徴」，『ICJLE2010日本語教育世界大会（台湾 国立政治大学）予稿集』
- 吉岡秀幸（2008）『徹底ガイド 日本語教材』，凡人社

#### 【参考 Web サイト】

凡人社 Web サイト BONJINSHA BOOKS ONLINE <http://www.bonjinsha.com/>（2011年1月アクセス）

【資料：調査対象の口頭発表の教科書と分析結果一覧】

番号	タイトル・著者 (50音順)	出版年 (初版)	出版社	日本語 レベル	主な 対象者	取りあげられて いるジャンル	取りあげられ方
1	アカデミック・ スキルを身につける聴解・発表 ワークブック 犬飼康弘	2007	スリー エーネット ワーク	日能試 2級	研究留學生・日本人学生	大学での研究発表	具体的な研究発表の聞き取りから、発表の構成の理解。頻出表現発表、質疑応答。提示資料作成。発音。
2	アカデミック・ プレゼンテーション入門 三浦香苗他	2006	ひつじ書 房	初級後半	留學生, 研究留學生	大学での研究口頭発表(プレゼンテーション)	概論, 頻出表現, 構成, 例示, 研究発表プロジェクト。提示資料作成。発音や発表態度。
3	会話に挑戦! 中級前期からの日本語ロールプレイ 中居順子他	2005	スリー エーネット ワーク	中級前期	就學生	ミニディベート	具体的な課題提示, 流れと発話例, 語彙・表現。
4	研究発表の方法 斉山弥生他	1996	産能短期 大学	上級	短大・大学学部留學生, 研究留學生	大学での研究発表	研究レポートを基にした口頭発表。提示資料作成。作成例。個別語彙や表現よりも, 手法に関する情報が中心。
5	国境を越えて [タスク編] 山本富美子他	2007	新曜社	上級	文系留學生・日本人学生	大学でのアカデミック・スピーキング	『国境を越えて』『本文編』の内容を基にする。スピーチ, 討論, 図表の解説, ディベート, 調査, レポートとプレゼンテーション。頻出表現, 例示。提示資料作成。
6	さらに進んだスピーチ・プレゼンのための日本語発音練習帳 中川千恵子他	2009	くろしお 出版	中上級	留學生, 社会人	機内アナウンス, 観光ガイド, スピーチ(一部), グラフ説明, 就職面接, 営業プレゼンテーション	フレージングとアクセント練習, 例示。
7	初級からの日本語スピーチ 国際交流基金関西国際センター	2004	凡人社	初級	成人学習者, 特に外交官や公務員	紹介スピーチ, 説明スピーチ, 意見スピーチ	概論, 具体的な課題提示, フローチャート, 便利表現・語彙, 例示。
8	実践 研究計画作成法 情報収集からプレゼンテーションまで 日本学生支援機構 東京日本語教育センター	2009	凡人社	日能試 2級	大学院を目指す留學生	大学院入試における研究計画のプレゼンテーション	研究計画書を基にしたプレゼンテーション。頻出表現, 例示。提示資料作成。発表態度。口頭試問。



9	シャドーイング 日本語を話そう・中上級編 斎藤仁志他	2010	くろしお 出版	中上級	一般学習者	結婚式の新郎のスピーチ, ビジネス報告プレゼンテーション	本文の例示のみ。
10	新装版 商談のための日本語 米田隆介他	2006	スリー エーネット ワーク	中級	ビジネス パーソン	ビジネス製品紹介および提案プレゼンテーション	基本構成, 関連表現。
11	中上級 日本語 ディベート教材 須見恵二	2003	凡人社	中上級	ビジネス パーソン	意見, 提案, 交渉, 会議の発言や報告, 製品プレゼンテーション	基本語彙と表現, 簡単な文法説明, 文化的な事項の説明, 例示。扱われているのは, ビジネスの現場に密着した内容。
12	日本語口頭発表と討論の技術 東海大学留学生教育センター口頭発表教材研究会	1995	東海大学 出版会	日能試 2級	学部留 学生	方法説明・情報提供・意見表明・提言スピーチ, ディベート, パネルディスカッション	スピーチの分類, スピーチの聞き方, 具体的なスピーチ課題と内容・便利表現, アウトライン例示
13	日本語上級話者への道 きちんと伝える技術と表現 萩原稚佳子他	2005	スリー エーネット ワーク	中級後半	留学生, 社会人	機能別まとまりのある発話	具体的な課題提示, 順序, 語彙・表現, 発話例。
14	日本語の達人～仕事上の会話 田中則明	2009	心弦社	中級後半	ビジネス パーソン, 日本人の 新入社員	自己紹介, 新製品プレゼンテーション, 会での挨拶スピーチ	例示, 表現 (丁寧度の違うものを提示)。
15	日本語超級話者へのかけはし きちんと伝える技術と表現 萩原稚佳子他	2007	スリー エーネット ワーク	上級	留学生, 社会人	場面別のまとまりのある発話, 説明, 討論	発話の構成, 語彙・表現, 例示。
16	日本語を話すトレーニング 野田尚史他	2004	ひつじ書 房	中級	短大, 大学の学生 (特に外国人学習者と特定なし)	紹介・宣伝・挨拶, 結婚式スピーチ, 会議での発言, 提案・紹介プレゼンテーション, 研究発表	背景説明, 例示。
17	日本社会探検 架谷真知子	1998	スリー エーネット ワーク	中上級	留学生	口頭発表, スピーチ, ディベート	概論, 便利表現。
18	人を動かす! 実践ビジネス日本語会話 瀬川由美他	2008	スリー エーネット ワーク	上級	ビジネス パーソン	議論, 提案プレゼンテーション	構成を意識したロールプレイ, 語彙・表現, 例示。

19	プラクティカル 日本語 口頭表現 編～自己表現の 型～ 福沢健他	2004	おうふう	上級	短大, 大 学の学生 (特に外 国人学習 者と特定 なし)	自己紹介, 発 音・発声, 朗 読, 一般スピー チ, プレゼン テーション, ディベート	解説, 構成を示したフ ローチャート, 提示資 料作成。
20	プラクティカ ル・プレゼン テーション改 訂版 上村和美他	2008	くろしお 出版	上級	大学生, 社会人 (特に外 国人学習 者と特定 なし)	紹介・説明・経 験プレゼンテー ション, ポス ター発表, 質疑 応答	概論, 態度の注意, 具 体的な課題提示と内 容・準備の指示。提示 資料作成。
21	レポート・論 文・プレゼン スキルズ 石坂春秋	2003	くろしお 出版	上級	大学生 (特に外 国人学習 者と特定 なし)	プレゼンテー ション	概論, 原稿の書き方, 提示資料作成, 態度。

# **Report on teaching oral presentation skills in Japanese textbooks: Basic research for establishing the pedagogy for Japanese public speaking**

Nozomi Fukasawa, Kyoko Kobayashi Hillman

## **ABSTRACT**

The present Japanese language education field emphasizes the importance of oral communication skills through classes on conversation and speech. There is a lack of research, however, on whether the content of current teaching methods actually meets the needs of Japanese society where non-native speakers of Japanese must speak the language with a higher, more professional level. The purpose of this paper is to investigate whether the content of Japanese language textbooks currently in publication meets the actual public speaking needs of Japanese language learners. Examining twenty-one textbooks, we found that 1) most textbooks are for advanced intermediate level learners and higher who are likely to be at or above Level 2 of the Japanese Language Proficiency Test; and 2) the subjects found in the majority of textbooks are exchange students followed by business people. Our research further revealed that textbooks introduce speech genres in only limited situations. Also, we found that terms such as “presentation” and “debate” cover slightly different areas of meaning depending on the textbook. Therefore, we will continue to investigate the actual public speaking needs of Japanese language learners and native speakers of Japanese so that we can suggest a clarification of genres and characteristics of “Japanese public speaking” for future instructional content.

# Research Bulletin

---

Vol.14

## CONTENTS (Articles)

---

Short-term Intensive Business Japanese Language Education by the Kanazawa University Consortium in the Framework of the Advanced Education Program for Career Development of Foreign Students in Japan: its Evaluation (Pt.2)

Akira Ota, Miho Fukagawa, Takeshi Imai and Hiroko Shima 1

Role of Public Schools in Local Communities from the Viewpoint of a Multicultural Society: Case Studies in Komatsu and Takaoka Cities

Kimi Tawara 11

## (Report)

---

Report on teaching oral presentation skills in Japanese textbooks:  
Basic research for establishing the pedagogy for Japanese public speaking

Nozomi Fukasawa and Kyoko Kobayashi Hillman 29

International Student Center  
Kanazawa University

2011.3